

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動支援センター整備事業(主要事業)							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援	コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	協働の担い手の支援	コード	5 1 2 3
		参加と協働			単位施策(小)	市民活動支援センターの設置	コード	5 1 2 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民活動団体及び地縁組織		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	公益的な市民活動を行う団体に活動の「場」や「情報」を提供することで、市民活動の活性化を図るとともに、団体相互のネットワークを形成する。			
1-5 事務事業の内容	既設の市民活動室は市民活動に関わる情報の受発信や市民活動を進めるうえで必要となる打ち合わせスペースの提供などを行っているが、今後「場」「情報」「人材」等の支援や、活動拠点としてどのような機能または施設が求められるのか、空き店舗や空き教室利用などを可能性として含めながら構想の段階から協働で検討する。 市民活動室登録団体が構成されるNPO連絡協議会の再編を行い、登録団体の枠に縛られない活動支援とネットワークの形成を目指す。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	NPO連絡協議会との密接なコミュニケーションを図り、施設の規則運営に関して登録団体の意向を把握するように努めた。	地域コミュニティ、NPOをパートナーとして新たな公共を構築するためには、団体がその特性を充分発揮するよう「場」「情報」の支援の充実が必要である。	地域の課題解決やまちづくりなど様々な目的で市民活動が行われているが、多くの団体は小規模で「場」「情報」の確保という活動の課題を抱えており期待は相当高い。		
平成19年度						
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民活動室利用登録団体数(団体)		70(団体)	80(団体)	当該年度の市民活動室利用登録団体数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		活動実績 a(団体)	73								
直接事業費 b(千円)	792										
人件費 c(千円)	192										
合計コスト d(b+c) (千円)	984										
単位コスト d/a (千円)	団体当たり 13.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 事業費は消耗品費、印刷機等機器借上料、インターネット接続料
 人件費 3200円×30日×2H=192千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	73(団体)									
	後期目標値に対する達成度(%)	91.3(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市民活動には多種多様な活動目的や主旨がある一方、市で支援できる活動には制約があり、支援対象をどの程度の広い視点から捉えるかあいまいになっている。	次年度以降の協働推進委員会にて今後の活動拠点のありかたや市民活動団体の支援のありかたについて検討する。	登録団体は73団体となり、早くも前期目標値を達成したという点では評価できる。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進める。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			